

米小売売上高を起点にリスクオンか？

2012年10月15日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

15:21 現在

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均株価	8577.93 円	43.81 円
TOPIX	722.47 pt	4.15 pt
NYダウ	13,328.85 ^{ドル}	2.46 ^{ドル}
DAX(独)	7,232.49 ^{ドル}	▲49.21 ^{ドル}
FT100(英)	5,793.32 pt	▲36.43 pt
CAC(仏)	3,389.08 pt	▲24.64 pt
上海総合※	2,091.58 pt	▲13.354 pt

<外国為替>※

ドル円	78.52 円	0.09 円
ユーロ円	101.28 円	▲0.33 円
ドルユーロ	1.2899 ^{ドル}	▲0.0052 ^{ドル}

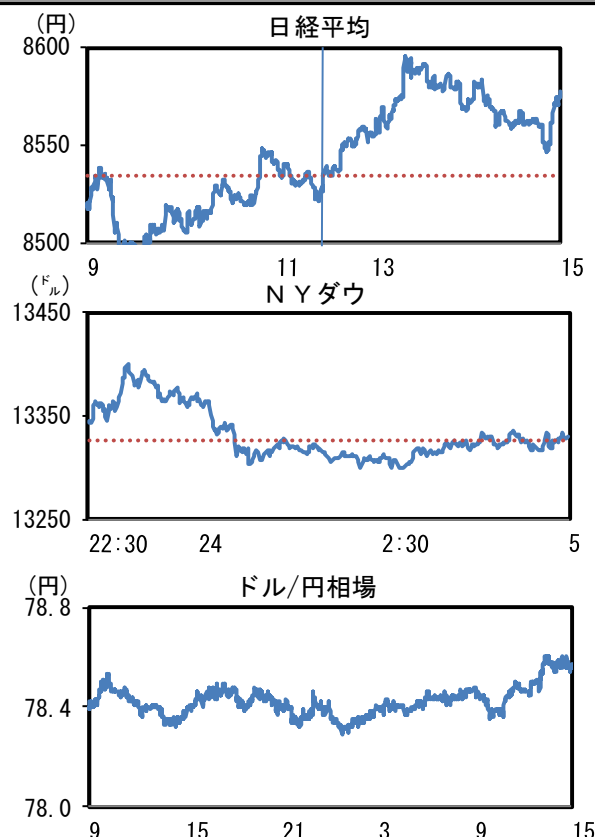
<長期金利>

日本※	0.755 %	▲0.010 %
アメリカ	1.656 %	▲0.014 %
イギリス	1.721 %	▲0.062 %
ドイツ	1.445 %	▲0.057 %
フランス	2.153 %	▲0.036 %
イタリア	4.984 %	▲0.039 %
スペイン	5.625 %	▲0.137 %
オーストラリア	3.035 %	0.004 %

<商品>

NY原油	92.24 ^{ドル}	0.17 ^{ドル}
NY金	1769.00 ^{ドル}	0.20 ^{ドル}

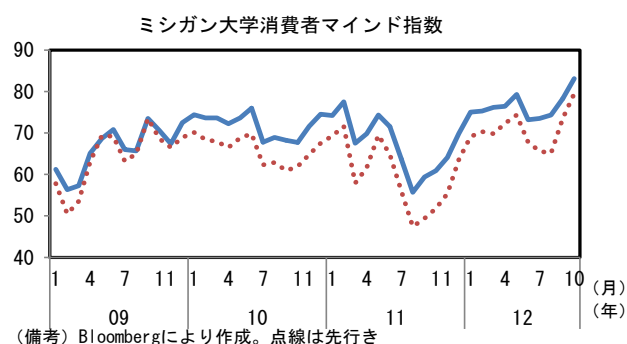
※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。



【海外株式市場】

12日の米国株式市場、NYダウは小幅反発。前日比+2.46^{ドル}の13328.85^{ドル}で取引を終了。米経済指標が好感されたものの、米金融大手の下落が重石となり、上値を抑えた。ミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)は、小幅悪化を見込んでいた市場予想(78.0)に反して前月(78.3)から上昇、83.2となった。これはリーマンショック前の2007年9月以来の高水準であり、消費者マインドの改善を明確なものにする材料となった。QE3前後の株高と2012年入り後の住宅価格持ち直しが、家計の景況感改善を後押ししたと推察される。

一方で、金融大手の決算は1株当たり利益が市場予想を上回るなど、内容自体は決して悪いものでは無かったが、利益率の低下が嫌気された。この日、決算発表をした金融大手2社の株価は下落、他の金融株にも連想売りが広がった。



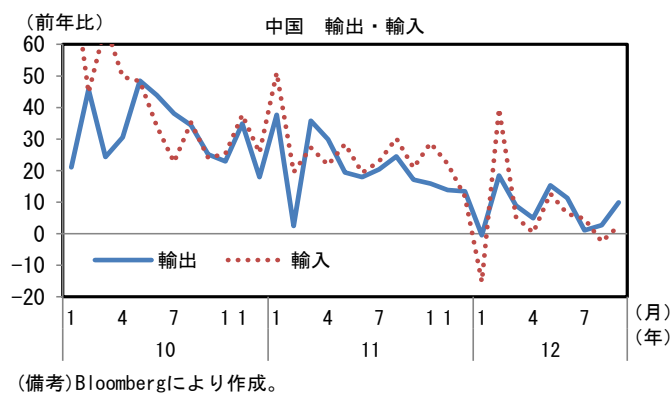
【外国為替相場・債券市場】

12日の外国為替相場では、ユーロがドルや円に対して買われる展開となった。スペイン政府が支援を早期に要請するとの観測が高まり欧州債務問題への懸念が後退したことが背景。欧州債市場では、スペイン・イタリア国債の利回りが低下。スペイン債の利回りは約1ヶ月ぶりの低水準となった。

ドル円相場は、米長期金利が低下する中、取引材料に乏しく狭いレンジでのみ動き。米経済指標公表直後もほとんど反応がみられなかった。

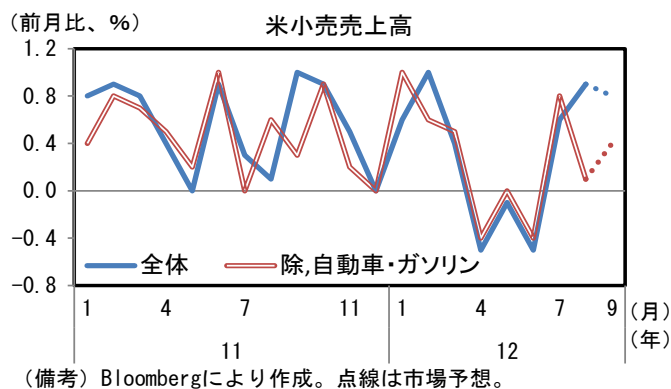
【国内株式市場】

15日の東京株式市場、日経平均株価は5日ぶり反発。前日比+43.81円の8577.93円で取引を終了。前週末の米株式市場が底堅く推移したものの、企業業績の下方修正懸念が燃る中、小幅安で寄付いた。その後、為替円安を追い風に輸出関連株に買いが入ったことからジリジリと値を上げる展開となった。週末に発表された中国の貿易統計は輸出入が共に市場予想を上回る等、世界景気にとってはポジティブな内容だった。輸出が前年比+9.9%、輸入も同+2.4%と前月から大幅に改善、輸出入の底打ちを示唆する内容だった。しかしながら、対日輸出入は輸出が同+2.0%、輸入が同▲9.6%と全体の伸びを大幅に下回っており、日本株にとってネガティブな内容となった。業種別では、ゴム製品、鉄鋼、輸送用機器、鉱業、機械等の輸出関連株が上昇した一方で、情報・通信業、建設業、不動産業など内需関連株が売られた。なお、前週末に急落した通信大手株は2日連続の大幅安、本日も1銘柄のみで日経平均株価を約18円下押しした。



【注目点】

このところの米経済指標は、ISM（製・非製）、雇用統計、新規失業保険申請件数、住宅関係指標、消費者マインド指数などが改善しており、米経済の減速懸念を払拭する内容のものが目立っている。特に、消費者マインドの改善は目を引く内容で、今後の個人消費の回復を示唆している。今晚の米国では9月小売売上高が公表されるが、マインド改善を含めた広義の「資産効果」が働く環境下で個人消費がどれだけ増加したかが注目される。市場予想では前月比+0.8%が見込まれており、8月の同+0.9%に続き順調な回復となる。低金利のオートローンをつなぎとした好調な自動車販売等が小売売上高の改善に寄与する模様だ。自動車とガソリンを除いたコア小売売上高でも同+0.4%と8月の同+0.1%から加速する見通しで、悲観的なイメージは無い。



株式市場は、このところの経済指標改善を好感する買いよりも目先の利益確定売りに押される展開となっているが、今晚の小売売上高を起点に今週発表される経済指標が底堅い内容となれば、米経済の回復を織り込みに行く可能性が高いと見ている。企業決算は要警戒だが、早晚リスクオンの地合が再来すると予想する。

【NYダウ・日経平均株価予想レンジ（5営業日以内）】

NYダウ 13200～13550^{ドル}

日経平均株価 8450～8750円